

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長 築地 靖男	
市民-09	危機管理推進事業	☒ 自治事務	主管課	総合防災課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	危機管理対策

1 事業の目的

対象	市民等
意図	武力攻撃事態やテロなどのあらゆる危機事象から市民等の生命・財産を守るため
効果	危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・災害対策本部本部事務局の業務の実効性を高めるため、地震災害を想定し、本部事務局を対象にした図上訓練を実施し、職員の対応能力向上を図った。	
・災害時における業務継続の実行性を高めるため、職員用備蓄食料の管理・更新を実施した。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度	令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)	予算額(千円)	
01	鎌倉市国民保護協議会運営事務	鎌倉市国民保護協議会委員委嘱		/		
				0 / 210	210	
02	危機管理訓練・研修事務	図上訓練実施	図上訓練を実施した災害対策本部員の人数の割合(%)	100% / 999	100% / 1089	100% / 1,738
03	災害従事職員食糧等備蓄事務	職員用備蓄品の管理	職員用飲料水・食糧の備蓄3日分(%)	100% / 2944	100% / 6289	100% / 4,275
04	一般事務経費	文具類等消耗品購入		/		
				409 / 500	500	
		財源内訳	国県支出金	/		
			地方債	/		
			その他特定財源	/		
			一般財源	4352 /	8088	6,723
		事業費の合計(千円)		4,352 /	8,088	6,723
		人件費(千円)		21,190	25,019	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	3.0	3.0	2.6	3.0	
会計年度任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	鎌倉市国民保護協議会運営事務	計画の改定や重要な審議事項がある場合に、必要に応じて不定期に開催するため、指標の設定は適さないため。	国民保護法で設置を規定している市の附属機関であることから、事業として妥当である。	特になし。
02	危機管理訓練・研修事務	職員の意識向上及び能力向上に資するため、図上訓練を実施した。	市民等の生命・財産を守るために、市の本部体制を構築し、強化する必要があることから事業として妥当である。	特になし。
03	災害従事職員食糧等備蓄事務	地震災害時業務継続計画に定めた業務継続に必要な職員用備蓄数量を確保した。	災害時の業務継続を円滑に行うために策定した地震災害時業務継続計画に基づく業務であるため、事業として妥当である。	特になし。
04	一般事務経費	必要に応じて購入する事務的経費であることから、指標設定には馴染まない。	危機管理推進事業に必要な事務経費であるため妥当である。	特になし。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
武力攻撃事態やテロなどのあらゆる危機事象から市民等の生命・財産を守るためには、市民の危機管理意識の向上や市の危機管理体制の充実を図ることが重要である。市は、基礎的自治体として市民からのニーズに関わらず果たすべき責務であることから、これまで実施してきた事業を継続していくとともに市と関係機関との連携・協力体制の強化を図るなど、事業内容の充実に努め、各種事業を効果的に推進していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)								単位	
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

指標(単位)								単位	
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		目標値							
		実績値							
		達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--